財務レビュー

主要財務データ

連結業績サマリー (単位: 百万円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	-	-	-	179,860	184,661
連結粗利益	-	-	-	73,271	91,744
資金利益	-	-	-	65,031	62,288
役員取引等利益	-	-	-	17,118	18,543
その他業務利益	-	-	-	△8,877	10,912
経費	-	-	-	55,662	57,850
貸倒償却引当費用	-	-	-	5,735	8,976
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-
償却債権取立益	-	-	-	30	37
株式関係損益	-	-	-	18,033	5,944
その他の経常損益	-	-	-	△329	292
経常利益	-	-	-	29,608	31,191
特別損益	-	-	-	△89	△291
税金等調整前当期純利益	-	-	-	29,518	30,899
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	9,705	13,326
法人税等調整額	-	-	-	△673	△3,816
当期純利益	-	-	-	20,486	21,389
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	20,486	21,389

連結貸借対照表サマリー (単位: 百万円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産の部合計	-	-	-	9,849,196	10,763,804
有価証券	-	-	-	2,324,053	2,596,411
貸出金	-	-	-	5,555,795	6,231,363
負債の部合計	-	-	-	9,321,248	10,182,689
預金	-	-	-	7,898,033	8,211,551
譲渡性預金	-	-	-	155,489	98,020
純資産の部合計	-	-	-	527,948	581,115
株主資本	-	-	-	501,579	515,468
うち利益剰余金	-	-	-	479,276	494,988
その他の包括利益累計額	-	-	-	26,096	65,426
非支配株主持分	-	-	-	-	-

財務指標等 (連結)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
普通株式等Tier1比率 (%)	-	-	-	12.64	13.70
Tier1比率 (%)	-	-	-	12.64	13.70
総自己資本比率 (%)	-	-	-	12.87	14.05
1株当たり配当金 (円)	-	-	-	30	47
配当性向 (%)	-	-	-	26.9	40.0
1株当たり純資産 (BPS) (円)	-	-	-	2,872.48	3,192.39
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	-	-	-	111.01	117.06
自己資本利益率 (ROE) (%)	-	-	-	3.79	3.85
総資産利益率 (ROA) (%)	-	-	-	0.20	0.20
発行済株式総数 (自己株式を除く) (千株)	-	-	-	184,771	184,771
期末株価 (円)	-	-	-	889	1,314.5
時価総額 (億円)	-	-	-	1,642	2,428

※2022年度は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社中国銀行が実施した中間配当1株あたり14円(配当金総額2,586百万円)を含んでおります。

経営成績の解説と分析

当期の経営成績

金融経済環境

2023年度の国内経済は、新型コロナウイルスの5類移行により、景気の自律的な循環を制約してきた要因が解消され、インバウンド需要が回復しました。また、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲等、国内の経済には前向きな動きが見られました。

一方で、世界的なインフレ及び資源・エネルギー価格高騰等により、世界経済の減速が見込まれており、国内経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

地元経済につきましては、海外経済や物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、個人消費や設備投資は増加しており、景気は回復傾向にあります。

今後は海外経済の減速や物価の高止まり等の影響により、企業収益の悪化や個人消費への影響も懸念されます。地元経済の状況に注視するとともに、地元企業への積極的な資金供給や経営課題の解決への対応を通じて、地元経済発展への貢献に向けて取り組む方針です。

損益

以上のような事業環境の中、当社グループでは2017年度からスタートしている期間10年の経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』のフレームワークに基づいて2023年度からスタートした中期経営計画『未来共創プランステージⅢ』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績は、連結経常収益は、有価証券売却益の減少がありましたが、資金運用収益の増加により、前年同期比48億1百万円(2.6%)増収の1,846億61百万円となりました。一方、連結経常費用では、有価証券売却損が減少したものの、外貨調達コストの増加による影響が大きく、前年同期比32億18百万円(2.1%)増加の1,534億69百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比15億83百万円(5.3%)増益の311億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比9億3百万円(4.4%)増益の213億89百万円となりました。

セグメントごとの業績は、銀行業では、経常収益は、資金運用収益の増加により、前年同期比5億35百万円(0.3%)増収の1,680億81百万円となりました。経常利益は、外貨調達コストの増加による影響が大きく、前年同期比16億11百万円(5.3%)減益の287億49百万円となりました。

リース業では、前年度に計上した組織再編に伴うグループ内での株式売却益の剥落により、経常収益は前年同期比16億55百万円(12.0%)減収の120億80百万円、経常利益は前年同期比28億34百万円(77.5%)減益の8億21百万円となりました。

証券業では、株式・投資信託などの販売が順調に推移し、

経常収益は前年同期比10億2百万円(33.7%)増収の39億75百万円、経常利益は前年同期比5億70百万円(238.4%)増益の8億9百万円となりました。

その他では、前年度に計上した組織再編に伴うグループ内での株式売却益の剥落により、経常収益は前年同期比31億92百万円(21.6%)減収の115億77百万円、経常利益は前年同期比42億21百万円(35.2%)減益の77億49百万円となりました。

当期の財政状態

当連結会計年度末における連結財政状態につきましては、総資産は前年同期比9,147億円増加の10兆7,638億円となり、負債は前年同期比8,614億円増加の10兆1,826億円となりました。また、純資産は前年同期比532億円増加の5,811億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金は事業性資金・個人向け貸出とともに増加し、前年同期比6,756億円増加の6兆2,313億円となりました。

有価証券は、株価や内外金利動向等に配慮しつつ運用した結果、前年同期比2,724億円増加の2兆5,964億円となりました。

預金及び譲渡性預金は個人・法人預金の増加を主因に前年同期比2,560億円増加の8兆3,095億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

借入金が増加したこと等により、前年同期比5,189億円増加し、1,155億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却が減少したことにより、前年同期比3,625億円減少し、1,983億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや自己株式の取得が増加したことにより、前年同期比1億円減少し、79億円のマイナスとなりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比907億円減少し、1兆4,156億円となりました。